



国民春闘共闘

第3号

2016年11月17日

国民春闘共闘委員会

〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館

☎ 03-5842-5621 FAX 03-5842-5622

16 秋季年末闘争 11・9 中央行動

安倍改憲内閣 No！ 実質賃金の底上げ、雇用ルール破壊阻止をめざす

国民春闘共闘委員会は9日、国民大運動実行委員会とともに、改憲と戦争する国づくり反対、安倍政権ノーなど諸要求の実現を求めて「11・9中央行動」に取り組み全国から2000人を超える参加となりました。昼過ぎから日比谷野外音楽堂で開催の「11・9総決起集会」、国会に向けデモ行進を行った後、「安保関連法の速やかな廃止、働くルールの最低規制と底上げの実現、全国一律最低賃金制度、TPP協定を今国会で批准しない」を求め国会議員要請行動を実施しました。その他、各省庁前行動、要請行動など各単産や部会、共闘組織での多彩な行動が終日行われました。



主催者あいさつを行った国民春闘共闘の小田川義和代表幹事（全労連議長）は、「この間の市民と野党の共闘で変化を作り出している。一方で安倍政権は、非常に乱暴に政策を進めている。総がかり行動実行委員会で行った防衛省要請でも、南スーダンに戦闘状態ではないと強弁しつづけている。暴走政治はたたかいなしには止められない。働けば暮

らせる賃金をめざして、秋闘ヤマ場の今から共同の前進で春闘勝利をめざそう」と呼びかけました。

日本共産党の高橋千鶴子衆院議員は、本会議の時間に TPP 特別委員会と年金カット法案を審議する厚生労働委員会を開会するという国会ルールを無視してまで、悪政をگری押しする安倍政権の異常な国会運営がまかり通っていることを報告。「異例中の異例」を重ねる暴走政治を一緒に止めようと呼びかけました。

続いて国民春闘共闘の井上久事務局長（全労連事務局長）が情勢の特徴として、臨時国会では TPP が最大の焦点といいながらすでに2週間近く審議が遅れていること、アベノミクスの誤りがますます明らかになり、春闘共闘・全労連の「全国最賃アクションプラン」の運動が重要性を増していること、経済政策の柱として「働き方改革」の名で労働法制の大改悪を強行しようとしていることをあげました。

『働き方改革』は大企業のもうけのために労働法制を改悪し、労働者の賃金を下げ、長時間労働させ、こき使うためのもの。労働組合のたたかいがいまこそ正念場。戦争法の課題でも職場と地域からのたた



かいを頑張ろう」と強調しました。

続けて5人が決意表明。公務組合を代表して国公労連・全厚生の大門晋平中央執行委員が「平和なくして社会保障なしが全厚生の信条。しかしいま憲法9条と25条が重大な危機に面している。年金カット法案が通れば、まさに生存権が脅かされる。公務の職場では業務は減らないのに人員の削減がすすみ、現場の職員がどんなに頑張っても質の高いサービスは困難になっている。政府は定員合理化計画を撤回し、国民本位の行政サービスが提供できるよう必要な

財政と人員を確保すべき。憲法9条と25条を原点とした運動を、幅広い仲間と手を取り合って奮闘していく」と決意をのべました。

全農協労連の砂山太一委員長は「われわれのたたかいでTPP推進勢力を追い込んできた」とのべ、TPP関連法案をめぐり臨時国会は「この数日が山、最後まで頑張ろう」と呼びかけました。

出版労連の木村宏書記長は、出版労連の社会的賃金闘争を紹介し、電通での過労死事件にふれて、政府に憲法と法律を守らせるたたかいへの決意をのべました。

神奈川の最賃裁判原告の紺野喜美子さんは、神奈川地裁の不当判決の問題点を報告し、東京高裁に移った裁判闘争への支援を訴えました。

日本医労連の中野のみ子中央執行委員は、医療現場での長時間労働の実態と日本医労連の取り組みを紹介するとともに、TPP反対や社会保障改悪に反対し、人員確保などのたたかいへの決意をのべました。

国民大運動実行委員会を代表して閉会あいさつを行った笹渡義夫農民連副会長は、「この間の運動での前進を確信に、TPP批准阻止の運動で最大限奮闘しよう」と呼びかけました。

自治労連・総務省前要求行動



11時15分から自治労連が総務省前で要求行動を行い、確定闘争をたたかう全国の職場から「非常勤職員をふくむすべての労働者の賃上げを」「人員増で住民のための公務公共サービス拡充」「国の給与制度の地方への押しつけやめよ」などを訴えました。全労連公務部会に結集する各単産も旗をもって多数かけつけました。

自治労連の猿橋均委員長（公務部会議長）が主催者あいさつ。「秋年末闘争の重点である賃金の水準引き上げ、地域間格差の是正、非正規労働者の労働条件を抜本的に改善し均等待遇の実現、長時間労働をなくし、住民のための予算・人員を増やすたたかいを地方・地域で全力ですすめよう」と訴えました。

生協労連・最賃闘争交流決起集会

午前中は、防衛省への要請行動と民進党との懇談。厚生労働省交渉では、全国一律最賃制度と早急に最低賃金1,000円の実現、審議委員の公正な任命などを要請しました。

請願デモ終了後には、生協労連独自行動として、第11回最賃闘争交流決起集会を衆議院第2議員会館多目的会議室に於いて、130人の参加で開催しました。



決起集会では、ユーコープ労組の福田委員長より神奈川県最賃裁判の支援と署名の訴え、こんごの最賃闘争の行動提起、各地連代表による2017年最賃闘争に向けての決意表明、2017年最低賃金審議員の立候補予定者の紹介など、短い時間ではありましたが盛りだくさんの内容でした。

その後、第2議員会館の248人の議員要請行動ととりくみました。

医労連・対政府中央行動

「16年秋夜勤改善、大幅増員、社会保障の拡充を！ 11.8～11.9 対政府中央行動」では、厚労省(介護・労働)、復興庁、国立病院機構、文部科学省に要請行動。

8日(火)の行動には、6全国組合43都道府県医労連から209人が参加しました。

意思統一集会後の、国会議員会館前アピール行動には、日本医労連から200名を超える参加があり、全労連、中央社保協、福祉保育労、生協労連などともに介護分野でたたく仲間の参加がありました。

◆参加 6全国組合 43県医労連 209人

◆議員要請数 631人 うち議員本人 46人

◆紹介議員応諾 51人(事前事後含め)、◆賛同3人

会派内訳：民進党17 共産党26 社民党2 自民党1 自由党4 沖縄の風2 無所属2



交運共闘・個人請願行動

交運共闘 11.12 中央行動の午前中には、国土交通省前で800人の参加者による宣伝行動を展開し、交



通運輸労働者の労働条件改善と国民のための交通運輸行政の確保を訴え、また、多くの産別組織から激励と連帯の挨拶が寄せられるとともに、JALや社保庁の不当解雇撤回を求める訴えがありました。この後、参加者一人一人が国土交通省と厚生労働省の担当者に要請書を手渡し、国土交通大臣あて1万4,560筆、厚生労働省1万4,542筆の要請書が提出され、昨年提出とほぼ同数の結果となりました。